

事業の引継ぎ方

専門家が親身にサポートします!

後継者の決め方・伝え方

後継者に関する相談

会社・事業の将来に道筋をつける

事業承継計画策定支援

自社の価値を数字で知る

株価試算

事業承継の実現に向けた

計画の実行支援

事業承継に向けた事業の磨き上げ

経営力改善支援

資産・相続等

税務・法務相談



6 都内事業者の事業承継をお手伝いしてきた 年間の実績・ノウハウがあります!

本事業は、一般社団法人東京都信用金庫協会・一般社団法人東京都信用組合協会が、東京都の補助金を活用し、都内の地域金融機関と連携して実施するもので、株式会社パソナが運営を受託しております。

事務局
お問い合わせ先

株式会社パソナ

パンフレットはこちらからダウンロードできます▶

[受付時間] 月～金 9:00～17:00 (年末年始、祝日を除く)

TEL : 03-6225-2040

FAX : 03-6225-2041

Email : shoukei-tokyo@pasona.co.jp



個人情報等の
取り扱いについて

「地域金融機関による事業承継促進事業」のご利用にあたり、知り得ました個人情報等の取扱いに関しまして、下記のように利用させていただきます。何卒ご理解の程、宜しくお願い申し上げます。

●事業概要説明、事業承継計画策定支援、株価試算、事業承継計画策定後の実行支援、経営力改善支援、税務・法務等に関する相談対応等に対応するための資料として、事務局、中小企業診断士等の専門家および取扱金融機関、東京都、(一社)東京都信用金庫協会、(一社)東京都信用組合協会が閲覧すること。

こんなお悩み、お持ちでしょうか？

いつかは後継者を考えなければ…

相応しい後継者が見つからない…

業界の先行き不安、
自分の代で終えるべきか…



子供に継いでほしいが、
本人はどう考えているか…

将来を考える必要性はあるが、
まずは今の経営をどうするか…

株式の移転をどうすれば…

▶ 私たちが丁寧にお話を伺い、親身にサポートします ◀

●中小企業診断士 ●税理士 ●弁護士 ●公認会計士 ●社会保険労務士 ●行政書士 など

支援の流れ

地域金融機関の
職員による訪問



専門家による支援
(無料)



事業承継の実現に
向けた支援
(地域金融機関による融資等)*1



事業承継計画策定支援(8回まで)

人のこと、商品・サービスのこと、お金のことなど会社の方向性について、金融機関及び経験豊富な専門家が事業承継計画づくりをきめ細かくサポートします。



株価試算(1回まで)

専門家が株価を試算します。決算書類等が必要です。
※試算結果は税務申告等に使用できません。
※顧問税理士への確認が必要です。

事業承継計画策定後の実行支援(4回まで)

専門家が事業承継計画の実行に向けたアドバイスをするほか、必要に応じて事業承継計画の見直しにも対応します。後継者に対しての専門家派遣も可能です。

経営力改善支援(4回まで)

事業承継の実現に向け、都の制度融資*2の活用も視野に入れた経営状況の改善(磨き上げ)が必要な場合には、別途専門家による支援が受けられます。

税務・法務等に関する相談対応(2回まで)

分散株の集約、贈与税や相続税についての相談等、税務や法務を含む個別専門的な課題に関する相談が可能です。

*1,2本事業にて、事業承継計画策定のための専門家派遣支援を1年以内に受け、その証明を受けることで「東京都中小企業制度融資」の「事業承継融資」における融資利率(年率)が0.2%優遇されます(資格要件あり)。融資を受けるにあたり、金融機関・東京信用保証協会の審査の結果、ご希望に添えない場合があります。

本事業の支援例を紹介します

ケース①



建設業(60代)

親子間の意思確認

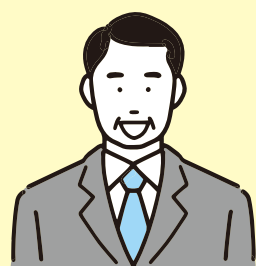
代表者交代の道筋ができた

建設業を営むAさん。

ご子息のBさんに後を継がせたいと考えてはいたものの、まだ経験不足で頼りないと感じていました。また、普段から親子間での会話が少なかったため、本人に会社を継ぐ意思があるのかわかりませんでした。

専門家がBさんの思いを確認した後に三者面談を実施。Aさんから改めて継がせる意思を伝えたことで、Bさんの今後の成長に合わせた代表者交代の道筋が作れました。

ケース②



広告業(50代)

従業員への意思確認

株式等を含む事業承継計画書が完成

広告業を営むCさん。

長年会社に貢献してきてくれた従業員Dさんへの承継を考えてはいたものの、具体的な進め方がわからずDさんの意思も確認できていませんでした。

専門家と相談し、まずはDさんの意思を確認した上で株式等の資産承継の手続きを進めつつ、三者が協力して事業承継計画書を作成することができました。

ケース③



製造業(70代)

幹部社員への意思確認

新規事業の立ち上げ

製造業を営むEさん。

漠然と会社の事業承継を考えてはいたものの、コロナ禍の影響で債務超過となっており、後継者候補として考えている幹部社員Fさんが後を継いでくれないのではないかと心配していました。

専門家のアドバイスにより、承継を目指した事業の磨き上げについて検討し、Fさんと共に新規事業の立ち上げをメインとした中期事業計画とアクションプランを策定しました。また、この過程でFさんが後を継ぐ意思を表明したため、後継者教育も併せて行うことになりました。

お申込みはお取引先金融機関職員まで